

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	株式会社シイエム・シイ
【英訳名】	CMC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々 幸恭
【本店の所在の場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 杉原 修巳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区平和一丁目1番19号
【電話番号】	052(322)3351（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 杉原 修巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2023年3月31日	自 2023年10月1日 至 2024年3月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	10,012,367	9,634,879	18,451,088
経常利益 (千円)	1,745,940	1,461,836	2,873,940
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,173,136	955,754	1,762,403
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,190,583	1,107,387	1,935,551
純資産額 (千円)	18,328,309	19,823,604	19,222,517
総資産額 (千円)	22,884,627	25,413,253	24,746,506
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.54	72.06	132.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.6	76.9	76.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,361,427	1,004,984	3,055,144
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,222	1,219,867	671,300
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,545	572,369	474,564
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,142,297	12,686,500	13,476,771

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	61.64	64.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに係る重要な変更及び新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況及び分析・検討内容

当社グループは、情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、関わる皆さまの心動かす価値を提供するために、お客さま企業に寄り添うことで製品・業務を深く理解し、情報を必要とする人のニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。

中期経営計画では、「2030年に向け、人財を育てる、データを育てる」を基本方針としております。

当期は投資先行の期と位置付けており、主力・注力市場の環境変化に対応すべく、商材開発など成長戦略を着実に進めております。

当第2四半期連結累計期間は、概ね計画通りに推移し、前年同期比では減収減益となりました。なお、業績予想には変更はございません。

成長戦略への取組み状況

市場戦略では、主力市場・注力市場の中でも特にモビリティ市場（自動車・農機・建機・航空などの業界に関わる製品やサービスを提供する市場）のお客さま企業において、デジタル変革を推進する部門との共創活動を継続しております。また、行政・自治体市場においては、棚卸した業務情報を基にしたお客さまの業務変革に寄り添う取組みを進めております。

事業戦略では、当社グループのプラットフォームを強固にするために、データを構造化する独自基盤の充実に努めました。

具体的には、当社の長年の技術マニュアル制作の知見を集約した「KNOWLEDGE MASTER（ナレッジマスター）（1）」を開発し、主力・注力市場のお客さま企業に対し、提供を開始いたしました。人手不足の解消を見据えた生成AIなどへのデータ利活用の効率化をお客さま企業に寄り添いながら取り組んでおります。

また、業務標準化をサポートする「KAIZEN FARM（カイゼンファーム）（2）」では、これまで無料で提供していた機能に加え、整理した業務情報を瞬時に分析し、マニュアル化できる有料機能の提供を開始いたしました。お客さま企業のDX推進に寄り添いながら、事業の拡大をめざしてまいります。

引き続き、情報価値のサステナビリティを目指し、継続的な企業価値向上と社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

1) KNOWLEDGE MASTER公式サイト <https://info.knowledgemaster.jp>

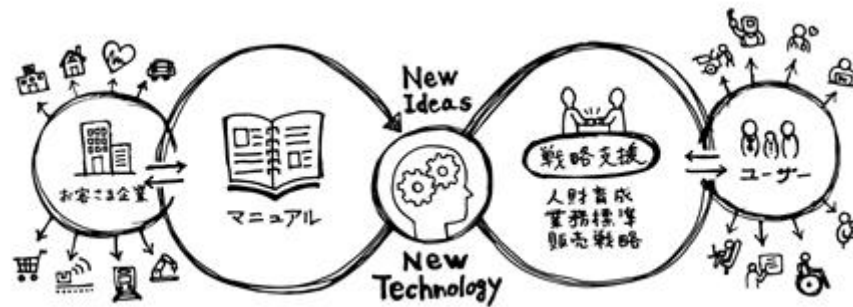
2) KAIZEN FARM公式サイト <https://kaizenfarm.jp/>

全般的概況

(事業の概要)

[Manuals & Knowledge事業]

情報を必要とする人へ“必要な時に、必要とする情報を、最適な方法で”届け、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るために、お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、お客さまのニーズに合わせて情報を体系化することで、社会全体の情報価値向上サイクルの実現をめざしております。



当社グループは、事業分類として以下の3つに分類しております。

事業分類	事業内容
Manuals	お客さま企業の商材・市場・会社を深く理解し、利活用の目的(例えばリアルからデジタルコンテンツへの転用など)に合わせて情報を体系化するサービスを提供。
Knowledge	情報を必要とする人のシーンに応じて、最適な先端技術を活用し、ユーザーエクスペリエンス(顧客体験価値)の最大化を図るサービスを提供。
その他	各種ソフトウェアのライセンス販売など。
(ご参考)	
国内市場向け	国内市場向けの商材・サービス。
海外市場向け	海外市場向けの商材・サービス。

これらを踏まえ、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

a. 事業分類別の状況

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)		前年同期比		主な増減理由
	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	売上高 構成比率 又は 利益率	金額 (百万円)	増減率	
売上高	10,012	100.0%	9,634	100.0%	377	3.8%	<ul style="list-style-type: none"> Manuals領域においては、計画通りに推移するも、期ズレにより受注が集中した前年同期との比較では減少。 Knowledge領域においてはデジタル変革推進活動などが拡大。 府中自動車の連結子会社化に伴い、その他領域などが増加。
Manuals	5,049	50.4%	4,286	44.5%	763	15.1%	
Knowledge	4,866	48.6%	5,173	53.7%	+306	6.3%	
その他	95	1.0%	175	1.8%	+79	82.6%	
(ご参考)							
国内市場向け	4,520	45.1%	4,587	47.6%	+66	1.5%	(ご参考)
海外市場向け	5,491	54.9%	5,047	52.4%	444	8.1%	<ul style="list-style-type: none"> 海外市場向けは、市場環境の変化により、海外現地法人の受注が減少。
営業利益	1,786	17.8%	1,538	16.0%	247	13.9%	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益は概ね計画通りに推移するも、売上高減少およびコスト上昇により減益。
経常利益	1,745	17.4%	1,461	15.2%	284	16.3%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,173	11.7%	955	9.9%	217	18.5%	

b. 業績予想との比較

2023年11月に公表しました2024年9月期第2四半期(累計)の連結業績予想に基づいて、業績予想比を記載しております。

勘定科目	金額	業績予想比	
売上高	9,634百万円	365百万円減	3.7%減
営業利益	1,538百万円	138百万円増	9.9%増

当第2四半期連結累計期間では、売上高・営業利益ともに概ね計画通りの結果となりました。これからもさらなる業績向上に向けて努力してまいります。

(2) 財政状態の状況及び分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より666百万円増加し、25,413百万円(前連結会計年度末比2.7%増)となりました。これは主として、現金及び預金の減少790百万円があったものの、電子記録債権の増加255百万円、有価証券の増加913百万円、投資その他の資産のその他の増加283百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末より65百万円増加し、5,589百万円(前連結会計年度末比1.2%増)となりました。これは主として、契約負債の減少133百万円があったものの、流動負債のその他の増加183百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より601百万円増加し、19,823百万円(前連結会計年度末比3.1%増)となりました。これは主として、利益剰余金の増加451百万円、その他有価証券評価差額金の増加131百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況及び分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ790百万円減少し、12,686百万円(前連結会計年度末は13,476百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,004百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は2,361百万円の収入)となりました。これは主として、法人税等の支払額328百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益1,456百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,219百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は97百万円の支出)となりました。これは主として、有価証券の取得による支出1,181百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは572百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は435百万円の支出)となりました。これは主として、配当金の支払額496百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,820,000
計	47,820,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 または登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,364,000	14,364,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数は100株で あります。
計	14,364,000	14,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	14,364,000	-	657,610	-	571,270

(5)【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
佐々 香予子	名古屋市西区	4,160,360	31.36
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	810,000	6.10
シイエム・シイ従業員持株会	名古屋市中区平和1-1-19	754,750	5.69
佐々 幸恭	名古屋市西区	379,140	2.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	2.71
株式会社新居浜鉄工所	新居浜市新田町1-6-46	250,000	1.88
木村情報技術株式会社	佐賀県佐賀市卸本町6-1	245,800	1.85
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアン ト オムニバス アカ운 ト オーエムゼロツ 505002 (常 任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	240,400	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	240,000	1.81
龍山 真澄	千葉県大網白里市	238,300	1.80
計	-	7,678,750	57.87

(注) 2024年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、光通信株式会社が2024年3月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	884,000	6.15

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,095,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,263,200	132,632	-
単元未満株式	普通株式 5,300	-	-
発行済株式総数	14,364,000	-	-
総株主の議決権	-	132,632	-

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シイエム・シイ	名古屋市中区平和 一丁目1番19号	1,095,500	-	1,095,500	7.63
計	-	1,095,500	-	1,095,500	7.63

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,538,248	12,747,976
受取手形及び売掛金	3,021,829	3,068,620
電子記録債権	3 167,692	423,384
有価証券	-	913,954
棚卸資産	2 1,081,936	2 929,664
その他	288,483	255,759
貸倒引当金	120	209
流動資産合計	18,098,069	18,339,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	617,683	747,023
機械装置及び運搬具(純額)	116,714	105,181
土地	2,559,870	2,559,870
その他(純額)	230,011	199,627
有形固定資産合計	3,524,280	3,611,703
無形固定資産		
のれん	115,283	105,676
ソフトウェア	273,241	302,814
その他	52,580	87,256
無形固定資産合計	441,106	495,748
投資その他の資産		
その他	2,683,121	2,966,649
貸倒引当金	71	-
投資その他の資産合計	2,683,050	2,966,649
固定資産合計	6,648,437	7,074,101
資産合計	24,746,506	25,413,253

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,120,608	3,233,181
短期借入金	80,120	41,845
未払金	157,269	217,021
未払費用	324,713	271,503
未払法人税等	387,598	491,662
賞与引当金	551,030	419,771
役員賞与引当金	68,564	36,396
契約負債	279,947	145,979
その他	512,759	696,310
流動負債合計	3,482,610	3,553,671
固定負債		
長期借入金	309,685	292,739
役員退職慰労引当金	14,175	15,375
退職給付に係る負債	1,358,545	1,350,616
その他	358,973	377,247
固定負債合計	2,041,379	2,035,977
負債合計	5,523,989	5,589,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,610	657,610
資本剰余金	673,591	674,101
利益剰余金	18,348,015	18,799,947
自己株式	1,270,575	1,259,085
株主資本合計	18,408,641	18,872,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,138	474,149
為替換算調整勘定	263,472	271,576
退職給付に係る調整累計額	73,328	69,327
その他の包括利益累計額合計	533,282	676,398
非支配株主持分	280,593	274,631
純資産合計	19,222,517	19,823,604
負債純資産合計	24,746,506	25,413,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3月31日)
売上高	10,012,367	9,634,879
売上原価	6,134,047	6,103,671
売上総利益	3,878,320	3,531,207
販売費及び一般管理費	1 2,092,268	1 1,992,669
営業利益	1,786,052	1,538,537
営業外収益		
受取利息	2,397	11,820
受取配当金	3,652	4,164
受取保険金	34,344	21,379
作業くず売却益	5,546	5,881
補助金収入	11,401	9,490
その他	5,962	11,606
営業外収益合計	63,305	64,342
営業外費用		
支払利息	726	1,093
為替差損	93,010	1,689
固定資産除却損	1,393	513
支払補償費	-	136,675
その他	8,286	1,072
営業外費用合計	103,417	141,043
経常利益	1,745,940	1,461,836
特別利益		
固定資産売却益	2,847	1,046
その他	-	71
特別利益合計	2,847	1,117
特別損失		
固定資産除却損	-	5,428
関係会社清算損	-	1,404
特別損失合計	-	6,833
税金等調整前四半期純利益	1,748,787	1,456,120
法人税、住民税及び事業税	487,278	494,132
法人税等調整額	62,196	169
法人税等合計	549,474	493,963
四半期純利益	1,199,312	962,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,175	6,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,173,136	955,754

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	1,199,312	962,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,932	131,276
為替換算調整勘定	36,769	9,951
退職給付に係る調整額	108	4,001
その他の包括利益合計	8,728	145,229
四半期包括利益	1,190,583	1,107,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,167,517	1,098,870
非支配株主に係る四半期包括利益	23,066	8,516

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,748,787	1,456,120
減価償却費	138,536	132,315
のれん償却額	-	9,606
賞与引当金の増減額(は減少)	165,785	131,122
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,424	3,953
役員賞与引当金の増減額(は減少)	34,230	32,168
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,962	1,200
受取利息及び受取配当金	6,050	15,985
支払利息	726	1,093
持分法による投資損益(は益)	-	2,963
為替差損益(は益)	90,474	295
固定資産除却損	1,393	5,942
固定資産売却損益(は益)	2,847	1,046
売上債権の増減額(は増加)	1,163,024	299,383
棚卸資産の増減額(は増加)	163,416	154,352
仕入債務の増減額(は減少)	132,066	112,104
契約負債の増減額(は減少)	8,630	135,664
未払金の増減額(は減少)	53,857	80,499
未払消費税等の増減額(は減少)	28,627	17,811
未払費用の増減額(は減少)	69,938	53,243
その他	32,305	25,395
小計	2,988,213	1,320,616
利息及び配当金の受取額	6,050	13,979
利息の支払額	678	1,167
法人税等の支払額	632,157	328,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361,427	1,004,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	1,181,580
有価証券の償還による収入	-	297,664
有形固定資産の取得による支出	49,346	71,766
有形固定資産の売却による収入	6,557	1,677
無形固定資産の取得による支出	15,693	85,133
投資有価証券の取得による支出	44,079	150,955
その他	5,338	29,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,222	1,219,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	17,190	39,425
配当金の支払額	397,192	496,586
その他	21,162	36,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,545	572,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	129,754	3,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,698,905	790,271
現金及び現金同等物の期首残高	11,443,392	13,476,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,142,297	12,686,500

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	20,075千円	9,767千円

2 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
商品及び製品	236,334千円	188,717千円
仕掛品	827,058 "	722,012 "
原材料及び貯蔵品	18,543 "	18,934 "

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
電子記録債権	770千円	-千円
支払手形	50,590 "	65,122 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
給与手当	615,926千円	641,764千円
役員報酬	152,669 "	163,580 "
賞与引当金繰入額	149,397 "	131,684 "
役員賞与引当金繰入額	36,931 "	37,407 "
役員退職慰労引当金繰入額	1,200 "	1,200 "
退職給付費用	30,968 "	25,638 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2024年3月31日)
現金及び預金	13,203,772千円	12,747,976千円
預入期間が3か月を超える定期預金	61,475 "	61,476 "
現金及び現金同等物	13,142,297千円	12,686,500千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	397,312	30	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、60周年記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	503,821	38	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、Manuals&Knowledge事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、Manuals&Knowledge事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
主な財またはサービス		
Manuals	5,049,708	4,286,088
Knowledge	4,866,720	5,173,578
その他	95,938	175,211
顧客との契約から生じる収益	10,012,367	9,634,879
その他の収益	-	-
外部顧客への売上高	10,012,367	9,634,879

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益	88円54銭	72円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,173,136	955,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,173,136	955,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,249	13,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

株式会社シイエム・シイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シイエム・シイの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年10月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シイエム・シイ及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。